

特別調査 「平成 21 年の経営見通し」

問 1 . 貴社では、平成 21 年の日本の景気をどのように見通していますか。次の中から 1 つ選んでお答え下さい。

	非常によい	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い
合計 (構成比)	0.0	0.6	0.0	1.1	32.0	50.8	15.5
合計件数	0	1	0	2	58	92	28
製造	0	0	0	1	19	17	4
建設	0	0	0	0	8	29	9
卸売	0	0	0	0	3	3	2
小売	0	1	0	1	15	27	11
サービス	0	0	0	0	13	16	2

*平成 21 年の我が国の景気見通しについては、「良い」と回答する割合が 0.6%、「悪い」が 98.3%となった。この結果、「良い」-「悪い」は 97.7 と、1 年前の調査(78.4)に比べ 19.3 ポイント低下し、景気の後退見通しがさらに強まっている。

問 2 . 貴社では、平成 21 年の貴社の業況(景気)をどのように見通していますか。次の中から 1 つ選んでお答え下さい。

	非常によい	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い
合計 (構成比)	0.0	1.1	4.4	11.6	40.9	32.0	9.9
合計件数	0	2	8	21	74	58	18
製造	0	1	1	10	17	11	1
建設	0	0	2	4	12	20	8
卸売	0	0	0	0	4	2	2
小売	0	0	5	4	24	16	6
サービス	0	1	0	3	17	9	1

*平成 21 年の自社の業況見通しについては、「良い」と回答する割合が 5.5%、「悪い」が 82.8%となった。この結果、「良い」-「悪い」は 77.3 と、1 年前の調査(69.6)に比べ 7.7 ポイント低下し、景気の後退見通しに伴い自社の業況についても後退感が強まっている。地区別では、全地区が大きなマイナス幅を示し、様似地区の 55.5 が最も小さく、また、マイナス幅が最も大きい地区は浦河地区の 95.4 と、地域間にはバラツキもみられる。

問3 .平成 21 年において貴社の売上額の伸び率は、平成 20 年に比べておおよそどのくらいになると見通していますか。次の中から 1 つ選んでお答え下さい。

	30%以上の増加	20~29%の増加	10~19%の増加	10%未満の増加	変わらない	10%未満の減少	10~19%の減少	20~29%の減少	30%以上の減少
合計 (構成比)	0.6	1.1	3.3	8.8	20.4	35.9	18.2	3.9	7.7
合計件数	1	2	6	16	37	65	33	7	14
製造	0	2	2	6	12	15	4	0	0
建設	0	0	1	3	10	6	12	5	9
卸売	0	0	0	2	1	3	1	0	1
小売	0	0	3	3	8	25	11	1	4
サービス	1	0	0	2	6	16	5	1	0

*平成 21 年の自社の売上額見通しについては、「増加」と回答する割合が 13.8%、「減少」が 65.7%となった。この結果、「増加」-「減少」は 51.9 と、1 年前の調査(46.8)に比べ 5.1 ポイント低下し、売上額の減少見通しが強まっている。業種別では、全業種がマイナスを示し、小売業が 63.6 で最も大きく、次いでサービス業が 61.2、建設業が 60.9、卸売業が 37.5、製造業が 22.0 と続き、卸売業、製造業は相対的に小さめのマイナス幅となっている。

問4 .貴社では、自社の業況が上向き転換点をいつ頃になると見通していますか。次の中から 1 つ選んでお答え下さい。

	すでに上向いている	6か月以内	1年後	2年後	3年後	3年超	業況改善の見通しは立たない
合計 (構成比)	1.7	3.9	8.8	10.5	10.5	12.2	52.5
合計件数	3	7	16	19	19	22	95
製造	2	0	5	7	5	5	17
建設	0	3	1	3	8	2	29
卸売	0	0	0	2	1	2	3
小売	1	2	8	5	3	9	27
サービス	0	2	2	2	2	4	19

*自社の業況が上向き転換点については、「すでに上向いている」とする回答割合が 1.7%と、1 年前の調査(4.4%)に比べ 2.7 ポイントの低下となった。一方、「業況改善の見通しは立たない」とする企業割合は 52.5%と、1 年前の調査(53.6%)に比べ 1.1 ポイントの低下となったものの 5 割以上の企業は業況改善見通しが立たないとし、依然高い割合を占めている。

問5. 代表者個人にお尋ねします。平成21年の日本において、重点的に取り組むべき政策課題について、次の中から3つ以内でお答え下さい。

(複数回答)

	事業・産業支援による景気対策	公共事業削減による財政再建	商店街活性化や新事業創出支援	消費税等の税制改革	地球環境対策の充実	年金・介護・医療などの制度改革	少子化・高齢化対策	安全な食料品の確保・自給率の向上	中小企業対策の充実	その他
合計(構成比)	64.1	24.3	27.1	16.0	6.6	34.8	19.9	17.7	45.9	1.7
合計件数	116	44	49	29	12	63	36	32	83	3
製造	27	9	10	4	5	8	4	13	21	1
建設	35	19	4	7	3	10	5	5	24	1
卸売	4	0	4	0	0	5	2	1	5	0
小売	27	13	22	14	3	28	15	10	20	1
サービス	23	3	9	4	1	12	10	3	13	0

*平成21年の日本において、重点的に取り組むべき政策課題としては、「事業・産業支援による景気対策」が64.1%と最も高く、次いで「中小企業対策の充実」が45.9%となっている。昨今の景気の後退を受け、「景気対策」、「中小企業対策」を望む結果となった。

～ 調査員のコメントから～

- 昆布原料高が続き収益性低下が深刻化。機械化や人材確保のほか新製品開発にも取り組み生産性の向上を図っている。(製造業)
- インターネット販売は景気後退による消費マインドの低下などのほか類似品の出現も多く前年を下回る低調な動きとなった。(製造業)
- 公共工事縮減や地場産業の衰退など経営環境は厳しさを強めている。このような中、さらに人員の適正化など稼働効率向上を図り収益確保に努めている。(建設業)
- 一般住宅建設の低迷が続いており、遊休不動産活用による受注の創出などその改善策について検討を行っている。(建設業)
- 秋鮭が受注好調。品薄などから高値の浜値取引となったが販売先との間ではある程度の価格転嫁ができた。(卸売業)
- ガソリンの小売価格競争が熾烈化、販売価格を抑えざるを得ない厳しい状況が続いている。(小売業)
- 地場産業の衰退や商圈人口の減少、高齢化などから地元購買力が低下しており先行きに不安を抱える。(小売業)
- 管内唯一の映画館。来館者の減少が続くなか地元映画愛好者等と共にその復活活動に努めその効果が徐々にみられはじめてきた。(サービス業)